

5 工業用水道事業特別会計

(1) 業務実績（審査資料 79～80、88頁参照）

金沢テクノパーク進出企業への工業用水の供給状況は、供給先は前年度と同じく5事業所である。契約給水量は23万9,075m³で、前年度と同量であるが、実給水量は24万3,430m³と、前年度に比べ2万1,320m³(9.6%)増加している。

この結果、一日平均配水量は667m³と前年度に比べ58m³増加したが、配水能力(1,700m³/日)に対する平均配水量の割合を示す施設利用率は39.2%と依然として低い水準にある。

(2) 経営成績

ア 収益（審査資料 81頁参照）

経常収益は4,020万7千円で、前年度に比べ112万4千円(2.7%)減少している。

このうち、収入の根幹である給水収益は1,259万5千円で、実給水量の増により前年度に比べ122万8千円(10.8%)増加している。また、他会計補助金は1,240万5千円で、前年度に比べ252万5千円(16.9%)減少している。

イ 費用（審査資料 81～82頁参照）

経常費用は4,564万6千円で、前年度に比べ431万5千円(10.4%)増加している。

この内訳を前年度と比べると、原水及び浄水費が282万7千円(18.2%)、人件費を含む総係費が180万1千円(25.4%)それぞれ増加し、企業債利息が62万2千円(26.0%)減少している。

ウ 損益（審査資料 81～82頁参照）

経常収支では543万9千円の経常損失であり、前年度の損失(利益)0円に比べ皆増くなっている。これに、企業債の元金償還金繰入額に係る収益化額の修正による特別利益543万9千円を加えた結果、収支同額となっている。

エ 収益性の分析（審査資料 83頁参照）

事業活動の収益性を表す営業収益対営業費用比率は29.4%(前年度比0.4ポイント減)と理想比率(100%以上)を大きく下回っている。

(3) 財政状態

ア 資産、負債及び資本

(ア) 資産（審査資料 85頁参照）

資産は6億3,127万2千円で、前年度に比べ2,664万1千円(4.0%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、減価償却等により構築物等の固定資産が1,535万8千円(3.5%)、現金・預金等の流動資産が1,128万3千円(5.1%)それぞれ減少している。

(イ) 負債及び資本（審査資料 85～86頁参照）

負債は3億8,500万1千円で、前年度に比べ2,664万1千円(6.5%)減少している。

この内訳を前年度と比べると、固定負債(前年度比△1,644万5千円、26.5%減)では、償還期間が1年を超える企業債が1,693万5千円(31.6%)減少し、流動負債(同比△792

万5千円、21.7%減)では、償還期間が1年以内の企業債が587万5千円(25.8%)、その他流動負債が145万4千円(19.8%)それぞれ減少している。

また、繰延収益(同比△227万1千円、0.7%減)では、長期前受金が減少している。

資本は2億4,627万1千円で、前年度と同額である。

イ 企業債（審査資料 86頁参照）

新たな借入れはなく、定時償還により元金2,281万円(同比62万2千円、2.8%増)を償還した。この結果、本年度末の企業債残高は5,351万8千円と前年度より2,281万円(29.9%)減少している。

なお、この企業債残高の将来にわたる償還について、一般会計からの繰入れが見込まれる額(地方公共団体財政健全化法施行規則第9条に定める将来負担比率の算定に用いる数値)は4,399万円となっている。

ウ 財政状態に関する経営指標（審査資料 86頁参照）

流動比率(流動負債に対する流動資産の割合)は、731.6%(同比127.9ポイント増)となっており理想比率(100%以上)を上回っている。

なお、地方公共団体財政健全化法施行令第16条に定める資金不足比率の算定に用いる資金の不足額は、流動負債(企業債等を除く)の額が流動資産の額を下回っているため生じていない。

(4) キャッシュ・フローの状況（審査資料 87頁参照）

事業活動に伴う資金の増加又は減少を、業務活動、投資活動及び財務活動に区分して経営の実態をみると、業務活動では料金等の収入額が経費の支払額を下回り589万8千円の資金不足となっている。一方、投資活動では、1,743万2千円を資金調達し、財務活動では企業債の償還による支出で2,281万円の資金費消となっている。

この結果、本年度末の資金残高は2億813万2千円となり、前年度に比べ1,127万6千円(5.1%)減少している。

(5) 一般会計からの繰入状況（審査資料 87頁参照）

一般会計からの繰入金は補助金であり、繰入額は3,065万3千円で前年度に比べ202万7千円(6.2%)減少している。

この内訳は、収益的収入に係る繰入金では、運営費収支不足分等の1,240万5千円(前年度比△252万5千円、16.9%減)、資本的収入に係る繰入金では、企業債元金償還費分1,824万8千円(同比49万8千円、2.8%増)となっている。

(6) むすび(審査意見)

本市工業用水道事業は、金沢テクノパーク進出企業に低廉な価格の工業用水を安定的に供給することを通じて、地域産業の振興に寄与している。

業務実績をみると、供給先は前年度と同じく5事業所であり、全体の契約給水量も前年度と同量であるが、実給水量は増加している。

収支状況については、給水収益が前年度よりも増加したが、収支の不足額を一般会計繰入金で補てんするという状況が続いている。

本事業においては、事業の根幹となるべき給水収益の大幅な增收が見込めない状況にあ

ことから、施設及び設備の適切な維持管理を図るとともに、業務の効率化や経費の節減による着実な事業経営に一層努められたい。

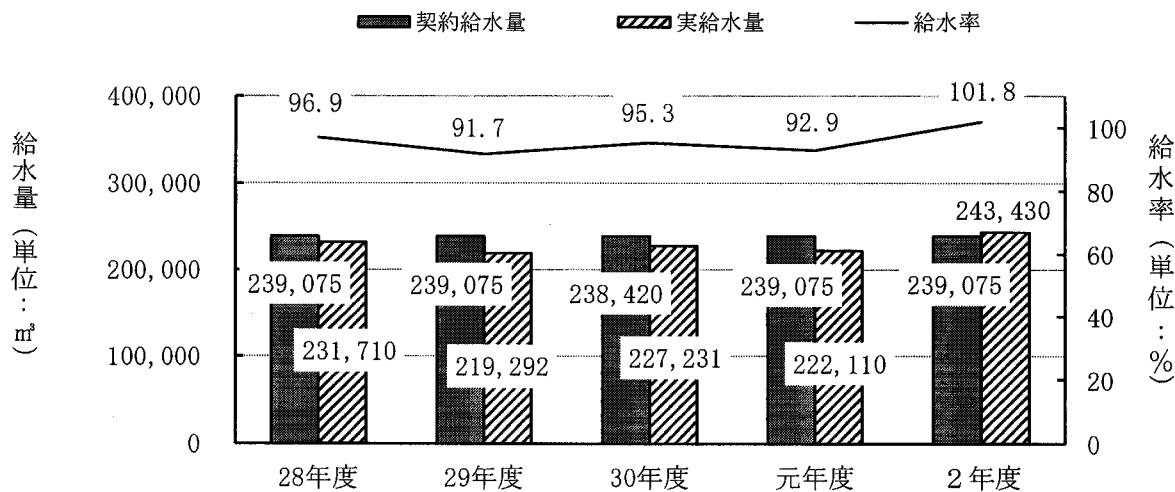
なお、配水量が配水能力を大きく下回り、給水原価が全国平均より相当高い状況にある。

現在、金沢テクノパークの分譲条件の見直しが進められていることから、引き続き関係局と十分に連携を図るとともに、まもなく到来が予想される施設及び設備の更新時においては、誘致状況、将来需要予測等を見極めた上で、事業規模の最適化など今後の事業のあり方も検討し、経営の健全化に努められたい。

(審査資料)

1 業務状況

(1) 給水量等の推移



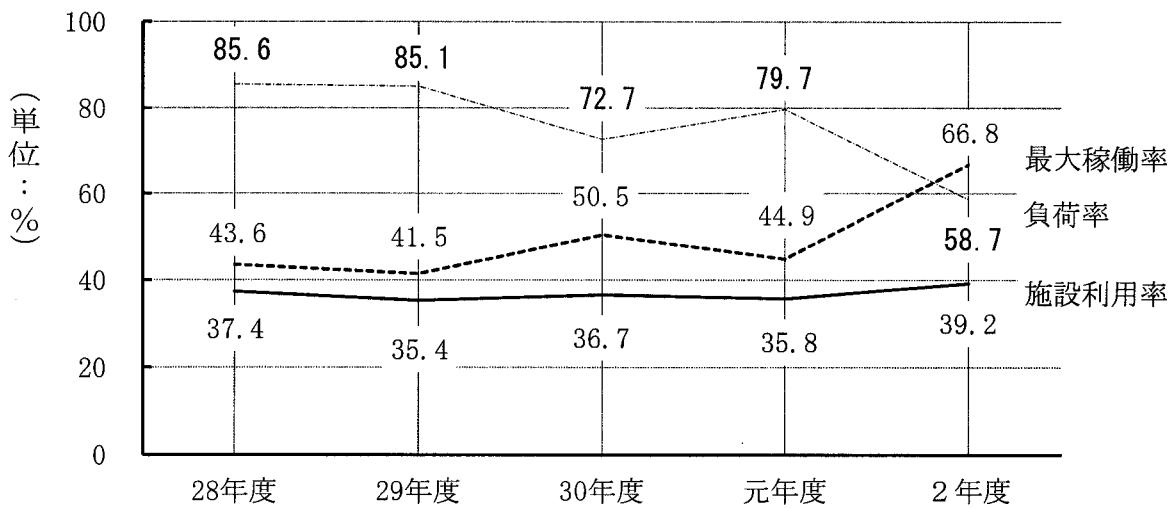
$$(注) 1 \text{ 給水率} = \frac{\text{実給水量}}{\text{契約給水量}} \times 100$$

2 供給先事業所数 5事業所

ア 契約給水量は、前年度と同量である。

イ 実給水量は、前年度に比べ、21,320 m³増加している。

(2) 施設利用率等の推移



$$(注) 1 \text{ 施設利用率} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

原則として100%に近いほど良い。

$$2 \text{ 最大稼働率} = \frac{\text{一日最大配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$$

高いほど良いが、あまり100%に近づいても良くない。

$$3 \text{ 負荷率} = \frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \times 100$$

100%に近いほど良い。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不 用 額	執 行 率
事 業 収 益	49,767	46,024	-	△ 3,743	92.5
営 業 収 益	11,907	13,855	-	1,948	116.4
営 業 外 収 益	32,421	26,730	-	△ 5,691	82.4
特 別 利 益	5,439	5,439	-	0	100.0
事 業 費 用	50,582	46,839	-	3,743	92.6
営 業 費 用	48,240	44,690	-	3,550	92.6
営 業 外 費 用	2,150	2,149	-	1	100.0
予 備 費	192	0	-	192	0.0

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収益的収入(事業収益)

決算額の予算額に対する減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	△ 572万円
給水収益	194万8千円

イ 収益的支出(事業費用)

不用額は、主に次の項目の金額である。

原水及び浄水費(修繕費等)	294万7千円
総係費(人件費等)	58万1千円

(2) 資本的収入及び支出

(単位：千円・%)

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	決算額の予算額に対する増減又は不 用 額	執 行 率
資 本 的 収 入(A)	18,249	18,248	-	△ 1	100.0
他会計補助金	18,249	18,248	-	△ 1	100.0
資 本 的 支 出(B)	22,811	22,810	-	1	100.0
企業債償還金	22,811	22,810	-	1	100.0
差 引 (A)-(B)	△ 4,562	△ 4,562	-	-	-

(注) 予算額及び決算額には、消費税及び地方消費税を含む。

ア 収入不足額の補てん

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額456万2千円は、過年度分損益勘定留保資金456万2千円で補てんされている。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金額	比 率
経 常 収 益	40,207	41,331	△ 1,124	△ 2.7
営 業 収 益	12,595	11,367	1,228	10.8
営 業 外 収 益	27,612	29,964	△ 2,352	△ 7.8
経 常 費 用	45,646	41,331	4,315	10.4
営 業 費 用	42,809	38,201	4,608	12.1
営 業 外 費 用	2,837	3,130	△ 293	△ 9.4
経 常 損 失	5,439	0	5,439	-
特 別 利 益	5,439	-	5,439	-
当 年 度 純 利 益	0	0	-	-

ア 収 益

(ア) 営業収益の増加は、給水収益122万8千円(10.8%)の増加による。

(イ) 営業外収益の減少は、主に次の項目の増減による。

他会計補助金	△ 252万5千円(△ 16.9%)
雑収益	17万8千円(25.2%)

(ウ) 特別利益は、企業債の元金償還金繰入額に係る収益化額の修正による過年度損益修正益543万9千円である。

(エ) 総収益の推移は、次のとおりである。

(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
給 水 収 益	11,959	11,159	11,721	11,367	12,595
他会計補助金	13,539	10,059	9,521	14,930	12,405
長期前受金戻入	15,272	15,023	14,712	14,264	14,264
そ の 他 収 入	874	772	750	770	943
特 別 利 益	8,017	8,017	8,019	-	5,439
総 収 益	49,661	45,030	44,723	41,331	45,646

(注) 1 納水料金の改定状況

平成9年4月 納水開始 [基本料金45円/m³ 超過料金90円/m³ (以降据置き)]

なお、納水料金は責任水量制に基づいて、契約水量内は基本料金で算定している。

2 平成28年度から平成30年度までの特別利益は、企業債の元金償還金繰入額の過年度分を収益化したことによるその他特別利益である。

イ 費 用

(ア) 営業費用の増加は、主に次の項目の増加による。

原水及び浄水費(修繕費等)	282万7千円(18.2%)
総係費(人件費等)	180万1千円(25.4%)

(イ) 営業外費用の減少は、次の項目の増減による。

企業債利息	△ 62万2千円(△ 26.0%)
雑支出	32万9千円(-44.7%)

(ウ) 総費用の性質別経費の推移は、次のとおりである。

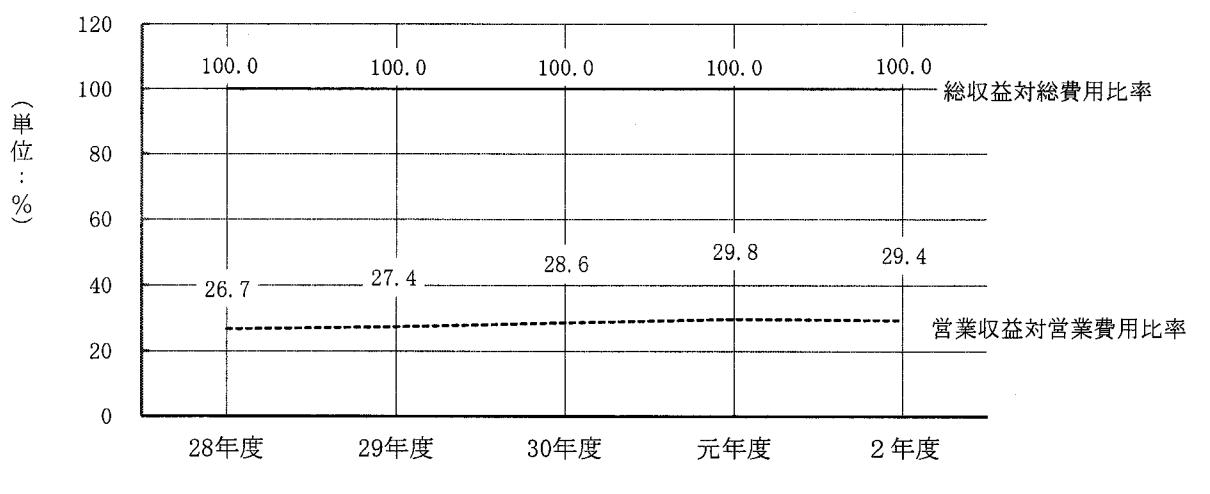
(単位:千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
人 件 費 (退職給付費除く)	10,413 (8,017)	8,401 (7,678)	7,081 (6,311)	6,760 (6,578)	8,541 (8,051)
支 払 利 息	4,164	3,591	3,003	2,394	1,772
減 価 償 却 費	15,751	15,508	15,323	15,264	15,264
そ の 他 費 用	19,333	17,530	19,316	16,913	20,069
総 費 用	49,661	45,030	44,723	41,331	45,646

ウ 損 益

経常損失の発生は、主に他会計補助金等の営業外収益が減少したことに加え、原水及び浄水費等の営業費用が増加したことによるが、経常損失に企業債の元金償還金繰入額に係る収益化額の修正による特別利益を加えた結果、収支同額となっている。

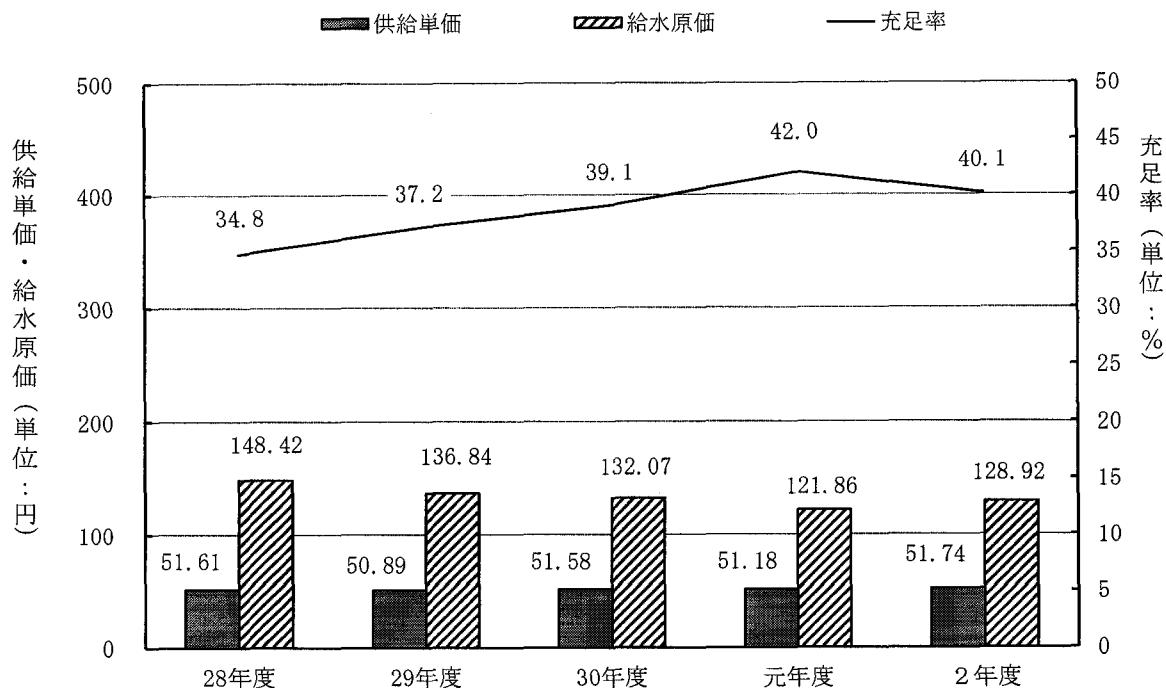
(2) 収益率の推移



.....(卷末付表 1 参照)

- (注) 1 総収益対総費用比率は、100%以上大きいほど良好である。
2 営業収益対営業費用比率は、100%以上大きいほど良好である。

(3) 供給単価と給水原価の推移



$$(注) 1 \text{ 供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$$

$$2 \text{ 給水原価} = \frac{\text{経常費用} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$$

$$3 \text{ 充足率} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

4 令和元年度法適用事業体全国平均(地方公営企業年鑑より)の1m³当たりの供給単価は30.10円であり、給水原価は26.18円である。

なお、供給単価と給水原価の状況は、次のとおりである。

(単位: 円 / m³ · %)

区分	2年度		元年度		増減	
	単価	構成比	単価	構成比	金額	比率
供給単価 (A)	51.74	100.0	51.18	100.0	0.56	1.1
給水原価 (B)	128.92	100.0	121.86	100.0	7.06	5.8
人件費	34.10	26.5	29.89	24.5	4.21	14.1
資本費	11.39	8.8	15.28	12.6	△ 3.89	△ 25.5
減価償却費	4.11	3.2	4.50	3.7	△ 0.39	△ 8.7
企業債利息	7.28	5.6	10.78	8.9	△ 3.50	△ 32.5
その他費用	83.43	64.7	76.69	62.9	6.74	8.8
差引 (A) - (B)	△ 77.18	-	△ 70.68	-	△ 6.50	-

4 財政状態

(1) 財政状態

(単位：千円・%)

科 目	2年度	元年度	増 減	
			金額	比 率
資 産	631,272	657,913	△ 26,641	△ 4.0
固定資産	422,028	437,386	△ 15,358	△ 3.5
流動資産	209,244	220,527	△ 11,283	△ 5.1
資産合計	631,272	657,913	△ 26,641	△ 4.0
負 債	385,001	411,642	△ 26,641	△ 6.5
固定負債	45,714	62,159	△ 16,445	△ 26.5
流動負債	28,602	36,527	△ 7,925	△ 21.7
繰延収益	310,685	312,956	△ 2,271	△ 0.7
資本	246,271	246,271	0	0.0
資本金	207,153	207,153	0	0.0
剰余金	39,118	39,118	0	0.0
負債資本合計	631,272	657,913	△ 26,641	△ 4.0

ア 資 産

(ア) 固定資産の減少は、主に次の項目の減少による。

構築物	△ 1,022万7千円 (△ 3.8%)
建物	△ 482万9千円 (△ 5.2%)

なお、有形固定資産減価償却累計額は10億4,398万5千円であり、前年度と比べると1,526万4千円増加している。

(イ) 流動資産の減少は、主に現金・預金1,127万6千円(5.1%)の減少による。

イ 負 債

(ア) 固定負債の減少は、次の項目の増減による。

企業債(償還期間が1年を超えるもの)	△ 1,693万5千円 (△ 31.6%)
引当金	49万円 (△ 5.7%)

なお、引当金の推移は次のとおりである。

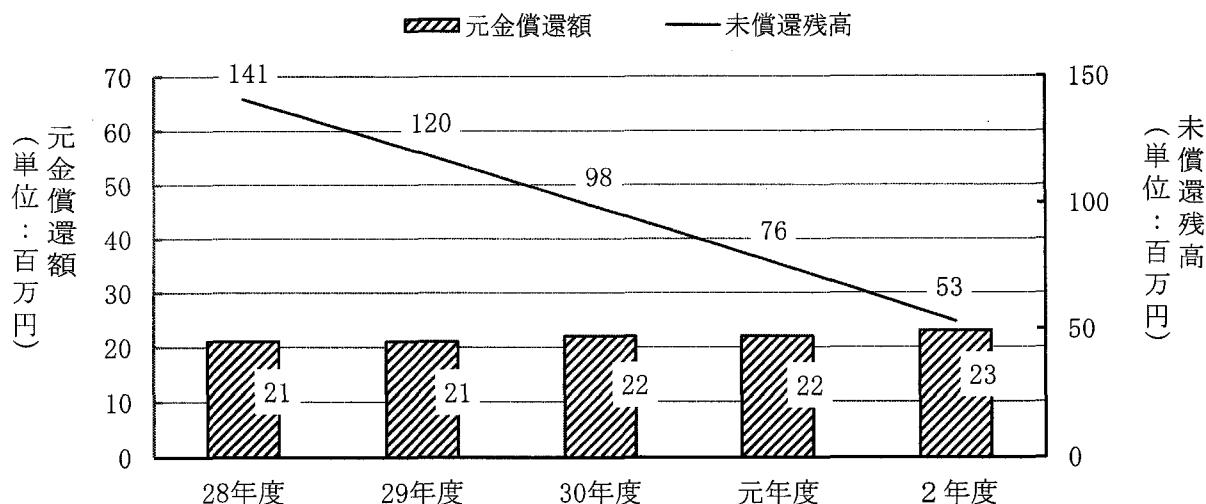
(単位：千円)

区 分	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
退職給付引当金	6,967	7,690	8,460	8,642	9,132

(イ) 流動負債の減少は、主に次の項目の減少による。

企業債(償還期間が1年以内のもの)	△ 587万5千円 (△ 25.8%)
その他流動負債	△ 145万4千円 (△ 19.8%)
未払金	△ 58万4千円 (△ 10.5%)

(ウ) 企業債の状況は、次のとおりである。

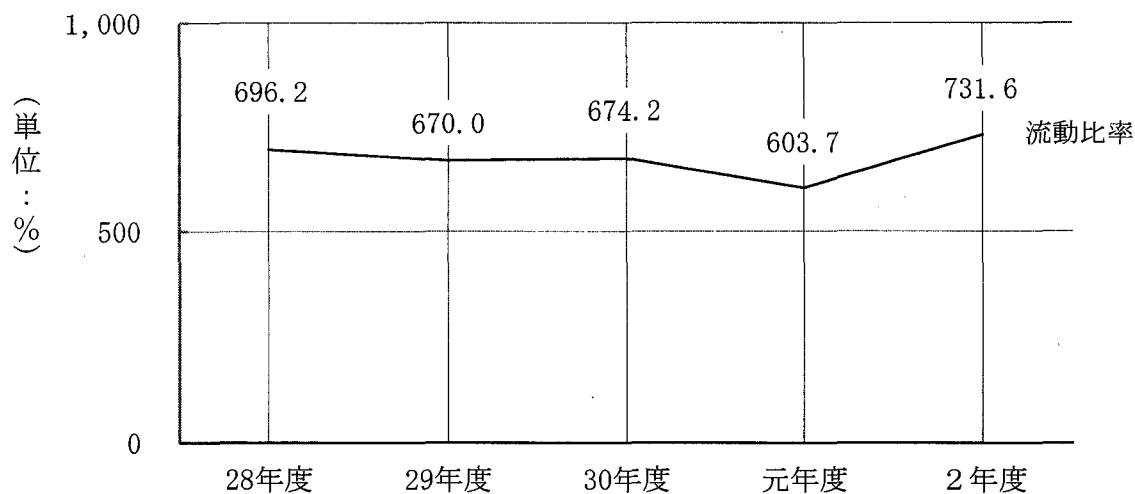


(エ) 繰延収益の減少は、長期前受金227万1千円(0.7%)の減少による。

ウ 資 本

資本金及び剰余金の増減はない。

(2) 財務比率の推移



.....(巻末付表1 参照)

(注) 流動比率は、100%以上大きいほど良好である。

5 キャッシュ・フローの状況

(単位 : 千円)

項目	2年度	元年度	増減
1. 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益(△は純損失)	0	0	0
減価償却費	15,264	15,264	0
固定資産除却費	95	0	95
退職給付引当金の増減額(△は減少)	490	182	308
賞与等引当金の増減額(△は減少)	10	33	△ 23
長期前受金戻入額	△ 19,703	△ 14,264	△ 5,439
受取利息及び受取配当金	△ 59	△ 64	5
支払利息	1,772	2,394	△ 622
未収金の増減額(△は増加)	11	△ 239	250
未払金の増減額(△は減少)	△ 585	1,654	△ 2,239
未払費用の増減額(△は減少)	3	△ 3	6
その他流動負債の増減額(△は減少)	△ 1,454	1,373	△ 2,827
小計	△ 4,156	6,330	△ 10,486
利息及び配当金の受取額	54	93	△ 39
利息の支払額	△ 1,796	△ 2,419	623
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 5,898	4,004	△ 9,902
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	0	△ 95	95
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	17,432	16,957	475
投資活動によるキャッシュ・フロー	17,432	16,862	570
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 22,810	△ 22,188	△ 622
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 22,810	△ 22,188	△ 622
資金 増 減 額 (△ は 減 少)	△ 11,276	△ 1,322	△ 9,954
資 金 期 首 残 高	219,408	220,730	△ 1,322
資 金 期 末 残 高	208,132	219,408	△ 11,276

6 一般会計からの繰入状況

(単位 : 千円・%)

区分	2年度	元年度	増減	
			金額	比率
収益的収入に係る繰入金	12,405	14,930	△ 2,525	△ 16.9
営業外収益	12,405	14,930	△ 2,525	△ 16.9
補助金	12,405	14,930	△ 2,525	△ 16.9
企業債利息(80%)	1,417	1,915	△ 498	△ 26.0
運営費収支不足分	10,748	12,895	△ 2,147	△ 16.6
職員の児童手当に要する経費	240	120	120	100.0
資本的収入に係る繰入金	18,248	17,750	498	2.8
補助金	18,248	17,750	498	2.8
企業債元金償還費(80%)	18,248	17,750	498	2.8
合 計	30,653	32,680	△ 2,027	△ 6.2

7 資 料

業 務 実 績 表

項 目		単位	2 年 度	元 年 度	増 減
給 水 先 事 業 所 数		所	5	5	0
施	水 施	取水量(表流水)	m³/年	255,848	241,961
	源 設	導水・送水管延長	m	2,801	2,801
	ろ 施	急速ろ過池	池	2	2
	過 設	ろ過水量	m³/年	245,017	231,157
設	配 施	配水能力	m³/日	1,700	1,700
	配 水	配水池	池	2	2
	水 設	配水池有効容量	m³	264	264
	水 設	配水管延長	m	3,338	3,338
使 用 電 力 量		kWh/年	276,975	260,090	16,885
メ ー タ 一 取 付 数		個	5	5	0
業 務 量	一日最大配水量		m³/日	1,136	764
	一日平均配水量		"	667	609
	配 水 量		m³/年	243,430	222,110
	有 収 水 量		"	243,430	222,110
	無 収 水 量		"	0	0
	無 効 水 量		"	0	0
	給 水 量	契約給水量(A)	m³/年	239,075	239,075
		実給水量(B)	"	243,430	222,110
		給水率(B)/(A)	%	101.8	92.9
職 員 数	主 事		人	0	0
	技 師		"	1	1
	計		"	1	0

(注) 職員は、損益勘定支弁職員である。